

日系インドネシア人の軌跡

—— Life-history に関する調査報告 ——

秋野晃司

I はじめに

満州事変(1931年)、日中全面戦争(1937年)、そして太平洋戦争(1941年)と続く日本の戦争政策は、日本社会を常時戦時体制にし、多くの民衆をアジア各地に侵攻させることになった。

特に1940年代に入って、大陸支配を維持していくために、資源獲得が急務になり、軍部の「南進政策」が現実化していく。

本稿でとりあげる日系インドネシア人は、以上のような歴史状況の中で、日本兵としてあるいは軍属の一員としてインドネシア各地に送られた日本人が、1945年の日本敗戦後も残留し、インドネシア化をしていった人達である。青年期まで近代日本の文化状況のなかで、精神形成を成した彼らの多くは、自己の意志とは無関係にインドネシア社会に入った人が多かった。彼らはインドネシア社会において、文化摩擦を起こしながら同化してきた。

今まで彼らの個人史(life-history)に関する研究は、ほとんどなされてこなかった。現在、「国際化」が叫ばれている状況において、彼らの異文化社会での生活体験は、日本人の異文化への社会適応の諸問題を提起してくれている。また、彼らの歩んできた軌跡は、近代日本あるいは日本人のアジアへのかかわりを投影している。

本稿では、1980年から1987年にかけて行った現地調査の問題点を整理し、若干の考察を行いたい。

II 日系インドネシア人の会

1945年の日本敗戦後、インドネシア各地に残留した日本人は、厚生省は598名、増田 与は648名としている。⁽¹⁾

1979年に、元日本兵あるいは軍属であった残留日本人107人によって、財団法人ヤヤサン・ワルガ・プルサハバタン(YAYASAN WARGA PER-SAHBATAN)が発足した。日本語訳には「福祉友の会」をあてている。この組織は「インドネシア共和国独立戦争において闘争の軌跡を辿った元日本人でインドネシア国民に帰化し、インドネシアに居る者及びその二世・三世の連帯意識の涵養強化並びに福祉の向上を、精神的・物質的両面から援けること⁽²⁾」を目的としている。

会は発足に到るまで様々な論争があった。メンバーの考えを集約すると、「日本人ではあるが、もはやインドネシア人である。いまさら元日本兵の看板を掲げる必要はない⁽³⁾」「華僑社会のようにインドネシアへの同化を拒み、インドネシア国民から排斥されるような日系人社会をつくるべきでない⁽⁴⁾」という会発足に否定的な意見と、「大東亜戦争とインドネシア独立戦争において、社会に貢献してきたインドネシア残留日本人で、不遇な状況にある人を世話する養老院や二・三世を育てる日本語塾をつくれ⁽⁵⁾」という積極的考えに分れた。最終的には、日系人社会の組織化に熱心であった乙戸 昇の考えが通った。彼は「インドネシア社会は多民族国家で、それぞれがまとまりながら国家を形成している。元日本兵の残留日系インドネシア人は、実業家として幅広く活動している人がいる反面、一部には病弱で働けない人もいる。お互いに助け合うことで、この社会に貢献できたらと思って会をつくったのです。」⁽⁶⁾と語っている。彼の意識の中には、インドネシアの地で大東亜戦争とインドネシア独立戦争(1945年～1949年)を戦いぬき、インドネシア近代化のなかで苦勞してきた同世代の元日本兵に対する連帯意識がある。さらに、彼は「二・三世のためにも日系インドネシア人が貧しさのあまり評判を落とすようなことがあってはならないし、また独立戦争の貢献をもっと歴史的に評価されても

よいのではないか。」⁷⁾ という自負心が、元日本兵を中心とした日系インドネシア人の組織化になったと考えられる。

この会はジャカルタに本部事務所を設置しているほか、スマトラ島メダン市と中部ジャワのスラバヤ市に支部をもうけている。活動は理事長ほか十数名の役員を中心に、月報作成、戦没者・物故者の供養、病弱者に対する見舞等の援助、就業に関する情報提供などを行っている。

会の運営資金は、会員あるいは協賛者の寄付金によって賄われているが、十分でなく会員のボランティアによって支えられている。

また会は発足以来様々な活動を行ってきたが、最初に取り組んだのはインドネシアに帰化した人の実態調査である。今までインドネシア残留者名簿、インドネシア独立戦争参加者日本人名簿、独立戦争戦没者名簿、現存者名簿等が作成されている。それによれば、1945年以降日本軍政部の管轄を離れてインドネシアに残留した者730名、インドネシア独立戦争(1945年～1949年)の戦死者254名と、その時期の行方不明者151名も明らかになった。そのほか、会発足の1979年において180名の生存者が存在することが、はじめて確認された。

1987年1月末の統計では、生存者数122名であり、この7年間で58名の方が病死等で死去している。現生存者の年齢別構成をみると、最年長が1904年生(83歳)で、最年少が1926年生(61歳)である。1918年生(69歳)の人が17名と一番多く、次いで1919年生(68歳)の15名と続いている。この世代は、日中戦争から太平洋戦争時代に徴兵検査を受け、召集された人達だけに、日本の時代状況を反映している。

また現生存者の都道府県別出身者数をみると、東京16名、大阪10名、兵庫7名の順で全国に渡っている。都市出身者が比較的多く残留したのは、農村出身者が農業労働に従事して家族を養わねばならないという状態に比べて、精神的に自由であったことが考えられる。

残留者の日本軍政時代の身分については、まだ不確かな部分が多いが、ジャワ第十六軍参謀であった宮本静雄によれば、ジャワ地域においてイ

インドネシアに残留した将校4名、下士官55名、兵115名、軍属26名、一般邦人31名である。⁸⁾数字からわかる通り、下士官以下の人達が圧倒的である。非ジャワ地域以外についてははっきりした統計がないが、ジャワ同様下士官以下の人達が多数を占める。

福祉友の会は、以上のような会員の実態調査とともに、会員相互の連絡、意志疎通を目的に「月報」を発行している。この「月報」には会員の個人体験が掲載されており、彼らの個人史の一側面をかいま見ることができる。

さらに、1982年と1983年には、当時日本に一度も帰っていない人達44人のうち、希望者10名の一時帰国を実現した。その他、福祉友の会記録集の出版が企画され進行している。

最近は会員の老齢化にともない、一世の会員数は減少しているが、変って二世の人達が会に参加するようになった。彼らは独自の会報誌を発行し、会を日本・インドネシア交流の掛け橋にしようと組織化を進めている。

III 日本軍離隊

1930年代から1940年代における日本の南進政策に、日本兵としてあるいは軍属の一員として召集された日本人が、何故インドネシアに残留し帰化することになったのであろうか。

彼らが日本国家の一員から離れるきっかけとなったのは、1945年の日本敗戦である。1944年3月から続いていた日本のインドネシア軍政は、終りを告げ、イギリスそしてオランダの戦争処理政策が始まる。また長年に亘って続いてきたインドネシア民族独立運動、反植民地運動が、1945年8月17日の独立宣言によって全国に広がった。このような状況下において、日本軍の秩序は崩壊し、日本人は動揺した。

自らインドネシアに帰化した石井正治は、残留日本人の日本軍離隊動機を次のようにまとめている。

1. 憲兵, 特別情報班, 捕虜収容所, 警察関係の戦犯容疑(死刑)を懸念して。2. 所持兵器を紛失(インドネシア人に奪取された)した責任上。3. 義勇軍, 青年訓練所指導官として勤務した者が彼らの要請拒み難く(独立支援のため)。4. 日本に於ける係累少なく家庭的責任のない者(両親亡く, 農家の二・三男など)。5. 爆撃などにより, 家と家族を失ったと思われる者, 沖縄の如く故郷そのものが失われたと考える者。⁹⁾

以上のことについては, 現生存者への私のインタビューでも裏づけられているが, いくつか補足しなければならない。

当時, インドネシア各地に居た日本人に正確な情報は入らなかった。それゆえ, 強制労働に送られる, あるいは戦犯として処刑される等の流言蜚語が飛びかった。敗戦のショックと将来への不安が錯綜し, 何らかの行動に走らざるを得ない気持ちにさせた。事実, インドネシアでは1033名の戦犯容疑者が捕虜収容所に入れられる。また, 港湾整備あるいは荷役作業など強制労働に近い仕事に従事させられた。このような状況で, 日本軍及び日本国家が自己の生命を保証してくれないと感じ, 離隊していくのである。

また, インドネシア人による日本軍兵器の奪取は, インドネシア各地であった。インドネシア独立運動家にとって, 対日本, 対オランダから自力で独立を勝ちとりたいという気持ちがあった。それゆえ, 武器をめぐるの小競り合いは絶えなかった。日本人, インドネシア人に多くの死傷者を出したスマラン事件⁹⁰⁾ あるいはティピンティンギ事件⁹¹⁾などは, 武器争奪が発端になっている。

さらに, インドネシア独立支援のために, 日本軍を離隊した人達の思想的背景は, 「アジア主義」である。この「アジア主義」は, 欧米列強のアジア侵略に抵抗するため, アジア諸民族は日本を盟主として団結しなければならないという大東亜共栄圏の考え方である。

当時の日本政府ははじめ南進の推進役であった海軍上層部が「タテマエとしての列強支配からの『アジア解放』を折にふれて唱えながらも, 海

軍の南進論は実質的には、資源ないし軍事的重要性からの南方関心⁰³であった。また軍参謀部に支配的な考え方であったという南方占領地の天皇直接領有は、欧米の植民地支配と変わることがなかった。

しかし、一兵卒として蘭印(現インドネシア)に赴いた人達のなかには、欧米の植民地支配を憎み、アジアの独立運動は正義の戦いと考えて行動していたことも否定できない事実である⁰⁴。

残留日本人の日本軍離隊に関して、石井正治は5つの動機をあげた。それ以外に、戦犯容疑等の理由があったわけではないが、自力によって日本に帰国しようとして軍を離隊した者、あるいは、既にインドネシア人の妻子があり、家族への愛情・責任からとどまった者を挙げるができる。

以上のように、インドネシア残留日本人は1945年の日本敗戦を境に、それぞれの置かれた立場から日本国家及び日本軍隊にそむき、自らの意志で軍政部の管轄から離れた。日本軍政部は、彼らを「逃亡兵」、「脱走兵」と位置づけた。地域によっては捜索、収監もあったが、敗戦軍には全体を統率する力が既に失われていた。

IV インドネシア独立軍への参加

オランダ政府は、日本降伏後インドネシアを日本占領以前の状態(植民地支配体制)に復活することを意図し、1945年12月オランダ海兵隊をジャワに上陸させる。しかし、インドネシア民族運動家達は、武力によってもオランダ軍を排除することを望んだ。インドネシア各地で「インドネシア独立」を合言葉に「独立軍」が結成される。これらの独立軍はゲリラ活動を中心にした民兵組織で、思想的には社会党系、共産党系、イスラム系など様々であった。統一のとれた正規軍としてのインドネシア国軍にまとまったのは、1947年以降のことである。

各民兵組織の中には、日本軍政時代に結成されたインドネシア郷土防衛義勇軍のインドネシア兵士、あるいは日本軍が連合軍の上陸とインド

ネシアの治安対策から、日本軍補助員として教育した兵補がいた。彼らは日本兵の戦闘技術を高く評価し、対オランダとの戦いに利用することを望んでいた。

一方、日本軍を離隊した日本人は「脱走兵」として位置づけられていただけに、独立軍は日本軍あるいはイギリス・オランダ軍から身を守る最も安全な集団であった。すなわち、インドネシア独立こそ自己の名誉と生命が保証される道であった。以上のことは、独立軍と日本兵を結びつける大きな要因であった。しかし、独立軍に参加した日本人の心情には、反植民地主義を強調した民族ナショナリズム、あるいは「強きをくじいて弱きを助ける」という庶民感情があったことも否定できない。

日本人がインドネシア民兵組織の中で期待された行動は、軍隊教育、ゲリラの指導、武器の修理、爆弾製造等であった。1945年～1949年にかけて展開したインドネシア軍とオランダ軍のゲリラ戦、また独立をめぐる政府間の交渉に、彼ら日本人がどのような影響を与えたかは、今後の実証的検証を待たねばならない。しかしながら、オランダ軍が残留日本兵に懸賞金をかけて潰滅しようとしていたこと、またインドネシア民兵組織の中では、軍事教官あるいは小・中隊長などリーダーとしての地位を与えられていることからして、過大評価することは危険にしても、当時の状況の中では無視できない存在であった。

インドネシア独立軍に入った残留日本人は、この時インドネシア化の第一歩を踏み出す。日本軍政時代に農園管理、通訳などの仕事に従事していた人を除けば、ほとんどの人が独立軍に入って初めてインドネシア人と共同生活をし日常的に接する。

インドネシア独立運動家達は、残留日本人に土着化＝インドネシア化することを様々な形で求めている。そのひとつは、イスラム教への改宗をすすめたことである。残留日本人は、「郷に入っては郷に従う」という気持からイスラム教に入信している。入信したといっても、割礼とお祈りの仕方を学んだ程度で、イスラムの教義までは理解していない。その

当時は、インドネシア人、日本人の相互が、イスラム教を介して信頼関係をつくりたいという気持であった。すなわち残留日本人にとってイスラムへの帰依は、状況への社会適応という便宜的意識が優先し、天皇制イデオロギーからの「転向」あるいは仏教からの改宗ということの葛藤は少なかった。

観点を変えれば、彼らがイスラム教へ改宗することは、独立軍のメンバーシップの獲得であり、またインドネシア化への「通過儀礼」であった。以上のように、彼らは安易な気持でイスラム教へ改宗したわけであるが、独立戦争期にはイスラム教徒であるということでインドネシア民衆から同胞意識をもたれ、インドネシア国内の移動を容易にさせている。⁹⁹

また、残留日本人にとってインドネシア化のもう一つの重要な要因は結婚である。彼らが独立軍に入った年齢は、結婚適齢期の20代であったため、筆者が直接インタビューで試みた62名中48名が1949年までの独立戦争期に結婚している。その結果、彼らは妻子に対する愛情、責任意識も芽生え、インドネシアの地に根づいていくことになる。

V 日本人からインドネシア人へ

1949年にオランダがインドネシアの独立を承認したため、その年の12月にインドネシア連邦共和国が成立した。その結果、インドネシアとオランダの戦闘も終結した。

インドネシアに残留した日本人は、インドネシア独立支援という役割を終える。インドネシア国軍兵士といっても妻子を養うだけの給与は支給されなかった。地域によっては、ゲリラ戦の時は食を与えるが、平時は自活するといった状態であった。

また、インドネシア政府内の対立、地域間の対立が軍内部にも反映していて、居心地のよい場所ではなかった。それゆえ、多くの残留日本人はインドネシア国軍を除隊し自立していく。

1950年、スマトラ北部のアチェ族が独立国家を形成したいという動

きをしたため、インドネシア政府はこの運動に加わらないように、この地域に居た日本人50余名をメダン市に移動した。この人達に対しては、日本政府在外事務所から帰国の打診があり20名が希望した。またこの時期には、日本との連絡がとれるようになったため、残留日本人の肉親から帰国をうながす手紙も届くようになった。しかし、大半の人は残留した。その理由は次の三人の考えにまとめられる。

その一人堤 清勝は、「日本軍を去った時、日本を捨てインドネシアで生きていこうと決めていたし、また妻子を持ったら迷うことはなかった。」⁰⁷

山梨 茂は、「独立戦争が終った時、着の身着のままの状態であった。裸一貫では帰れないという気持ちが強かった。」⁰⁷

また上田金雄は、「長年にわたって悩まされたのは脱走兵の三文字であった。……汚名をもって故郷には帰れない。」⁰⁸

以上の発言から理解できる通り、残留者の精神構造には、近代日本人の「故郷に錦を飾る」あるいは肉親に恥をかかせてはならない意識が見られるのである。

1950年以降、残留日本人は様々な仕事に従事する。たとえば農村では医師の仕事についた人が多い。彼らが医学学校でトレーニングを受けていたわけではなく、日本軍隊時代の保健衛生の知識で行っていたわけであるが、インドネシア人の評価を受けた。また、農園管理、華僑系企業の輸送警備あるいは運転手である。元日本兵、独立軍兵士の経歴が評価されている。さらに、少年時代から軍隊時代に身につけた技術を生かして、機械修理の仕事にも多くの人々がたずさわっている。その他、漁業関係の仕事など多種多様であるが、比較的少ないのが小売店等の商業活動である。これは華僑の地に足をつけた商業活動に太刀打ちできないということ、また、軍人意識すなわち「皇軍の武士として」⁰⁹インドネシアで戦った精神が影響したものと考えられる。

1953年の日本とインドネシアとの間に締結された賠償条約にともなう日本の経済援助と経済復活で、日系企業のインドネシア進出が激しくな

る。しかし、当時の進出企業にとって十年余のブランクは、現地の事情に詳しい人材を必要とした。この要求に残留日本人は合っていたため、日系企業は、彼らを通訳兼相談相手として採用している。たとえば、1950年後半に北スマトラに進出した日系企業9社が、延べ27人の残留日本人を採用している。すなわち、1950年から1960年代にかけて進出した日系企業は彼らの助けが必要で、大手企業のほとんどに残留日本人が存在したといつて過言でない。このように日系企業に就職する人あるいは各種の製造工場、自動車修理工場、商社など自主経営に乗り出す人も出てきた。

インドネシア近代化の流れに適応しながら、経済的自立を成してきた残留日本人にとって、社会活動上不便な国籍問題があった。たとえば、インドネシアの国籍法では、出生した子供は父親の国籍とされるので、教育を受けるとき許可書取得などのわずらわしさがあった。また事業を始める場合でも、営業許可に制約を受けることもあった。このようにインドネシア国籍がないために不便さを感じた人は、何度か国籍取得の申請をするが、認可を得た人は少なかった。このことを知ったスカルノ大統領は、1963年大統領令で、独立戦争に参加したインドネシア残留日本人に国籍を与えるように勧告する。この結果、1963年から1964年にかけて希望した人すべてにインドネシア国籍が与えられた。

VI おわりに

以上、1945年の太平洋戦争敗戦という日本近代史の転換期に、インドネシアに残留し、日系インドネシア人として同化していく残留日本人の軌跡を辿ってきた。彼らの大半は、知識人層あるいは上流階層の出身ではなく、庶民階層であった。彼らは敗戦後、連合軍の捕虜になることへの恐れや不安から日本軍を離隊しようという動機をもった。一方、彼らは大東亜戦争は聖戦という日本軍の建前に忠実な兵士でもあった。立川庄三は、「終戦の詔書には、耐えがたきを耐え、忍びがたきを忍んで祖

国に帰るよう諭されていたが、私の若い血潮はこれに逆らい、あくまで西洋に反抗しようとして決意して日本軍を離脱した⁹⁹と記している。大東亜戦争の聖戦意識が上層の指導者よりも尉官以下の残留日本人に強かったことは、彼らを考えるポイントである。すなわち、近代日本の「脱亜論」から出発した「アジア主義」の考えと、脱走兵の汚名で肉親に迷惑をかけられない、また成功者としてでなければ故郷に帰れないという近代日本人の庶民感情を合わせ持っていたのが残留日本人である。そのような彼らが、イスラム化、結婚(離婚)、就職、国籍取得などの過程で様々な文化摩擦を起こしながらもインドネシアに同化してきた。

私の今後の研究課題として、残留日本人イコール日系インドネシア人に特有のライフ・コース(life-course)のパターンをしほり込みながら、彼らの異文化社会への社会適応について考察していきたい。そして、その中から近代日本の文化構造を照らし出し、異文化社会の理解へより迫りたい。

注

- (1) 増田 与『インドネシア現代史』中央公論社、222頁。
- (2) YAYASAN WARGA PERSAHBATAN 定款、1979年、p.5。
- (3) 広田 実とのインタビュー、1985年8月。
- (4) 白川正雄「福祉友の会月報」1983年5月、1987年1月。
- (5) 鈴木正雄「福祉友の会準備会週報」1979年1月。
- (6) 乙戸 昇とのインタビュー、1980年9月。
- (7) 同 上。
- (8) 宮本静雄『ジャワ終戦処理記』ジャワ終戦処理記刊行会、1973年、375頁。
- (9) 石井正治『南から』西田書店、1984年、236頁。
- (10) 1945年10月、東ジャワ・スマラン市において、スマラン青年隊や民族運動家達が、日本軍に武器引き渡しを要求していた。しかし日本側は連合軍への気兼ねから拒否。このことに不満を持つ青年達が日本人が水道に毒薬を入れたという流言をきっかけに、ブルー刑務所に監禁されていた邦人百余人を殺害。これに対し、日本軍が関係者と民家の焼き討ちで報復した事件。スマラン市では「PER-TEMPURAN LIMA HARI」(1977年)という記録集を発刊。
- (11) 1945年9月、東スマトラ・ティビンティンギ市において、独立を自力で勝ちと

ろうとする民族運動家達が、日本軍に武器を要求する。日本側は拒否し、武力によって民族運動家及び青年達を多数殺害した事件。

- (12) 後藤乾一『昭和期日本とインドネシア』早稲田大学出版会、1986年、84頁。
- (13) 武田鼎一『南方新領土統治策一般』1942年。
- (14) 前田 博『思い出の記』1983年、41～46頁。
- (15) 拙稿『はるかなり母国』西日本新聞、1987年8月14日、8月26日。
- (16) 堤 清勝とのインタビュー、1984年1月。
- (17) 山梨 茂とのインタビュー、1986年8月。
- (18) 上田金雄「福祉友の会月報」1983年9月。
- (19) 藤田 清「福祉友の会月報」1985年11月。
- (20) 立川庄三『吾が青春の軌跡を辿って』1985年。

付記：日系インドネシア人に関する調査及び研究に関し、トヨタ財団より1986年度研究助成を受けた。ここに記して、感謝の意を表したい。